

木都能代の未来を想像

行政、学術の立場から提言

「木都能代の未来を考える」行政から、そして能代出身者からの提言」と題した講演会が5日、能代市文化会館中ホールで開催された。林野庁東北森林管理局

木都能代の未来を考える!!
～行政から、そして能代出身者からの提言～



長と能代市出身の法政大名誉教授が2部構成で登壇し、森林資源の活用や木材産業の将来像について行政・学術双方の立場から提言した。

能代木材産業連合会と市

小川氏（右）と箕輪氏が登壇した講演会
（能代市文化会館で）

以上の利用期を迎えた人工林が64%を占め、木材自給率も一時の18・8%から直近で42%まで回復しているとし、「資源は十分に育っている。後は使う仕組みをつくれるかどうかだ」と強調した。

東北全体では国内の丸太生産・需要の約24%を占める一大産地である一方、県内の素材生産量が需要を下回り他地域からの原木流入に頼っている現状も示した。新設住宅着工が過去61年で最低水準に落ち込む一方、リフォーム市場や公共・商業施設の木質化需要は拡大しているとし、住宅偏重からの脱却と川上から川下までの需給「データ連携強化を訴えた。

大名誉教授の小川孔輔氏が「木都能代への期待と木材産業の未来」と題して登壇。1970～80年代に造成された全国のニュータウン群が築40～50年を迎え大規模改修局面に突入しているとして「リフォーム、リノベーションの需要が大きくなった。ここに最大のチャンスがある」と述べた。

や新規事業などで産業の裾野を広げる戦略が求められるとした。

質疑応答ではバイオマス発電のカーボンニュートラル性、造林の歩留まり問題、林業現場の安全対策などでやりとりが行われた。

製材最大手・中国木材の能代進出については、チップ輸入から集成材へと進出し全国に加工拠点を展開してきた歩みを解説し、東北の空白を補完する形で能代立地の合理性を評価。問屋中心から大手ハウスメーカー直納へと流通が変わる時代に、標準部材を安定供給できる体制を構築している」と分析した。

地域産業については「中国木材が能代の新しい大きな裾野ができる産業のゆりかごになる」と強調し、加工